

## 段ボール産業の全要素生産性（TFP）向上の取組みについて

全国段ボール工業組合連合会（以下：全段連、理事長：大坪 清）は、昨年11月、生産性向上委員会（TFPコミッティー）を発足し、わが国経済の再生に向けたアベノミクス第3の矢である成長戦略の中心的課題、全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）の向上に、段ボール産業として取り組む体制を整えました。このたび、その具体的な取組み内容が固まりましたのでお知らせいたします。

労働時間を削減することの意義や必要性の啓発、会員企業の取組みを支援するための調査、情報収集、および情報提供のほか、改善成功の事例研究など、TFPコミッティーを中心とした全要素生産性向上への取組みを通して、常態化している長時間労働を是正するとともに、総実労働時間の削減を目指してまいります。

### 記

1. 製造業平均水準の年間総実労働時間を実現すべく、2015年度には一人当たり年間総実労働時間を110時間削減することを目標に取組みを進めます。

※《平成24年度実績》 段ボール産業 製造業全体 差

総実労働時間	2,093 h	1,986 h	<u>107 h</u>
--------	---------	---------	--------------

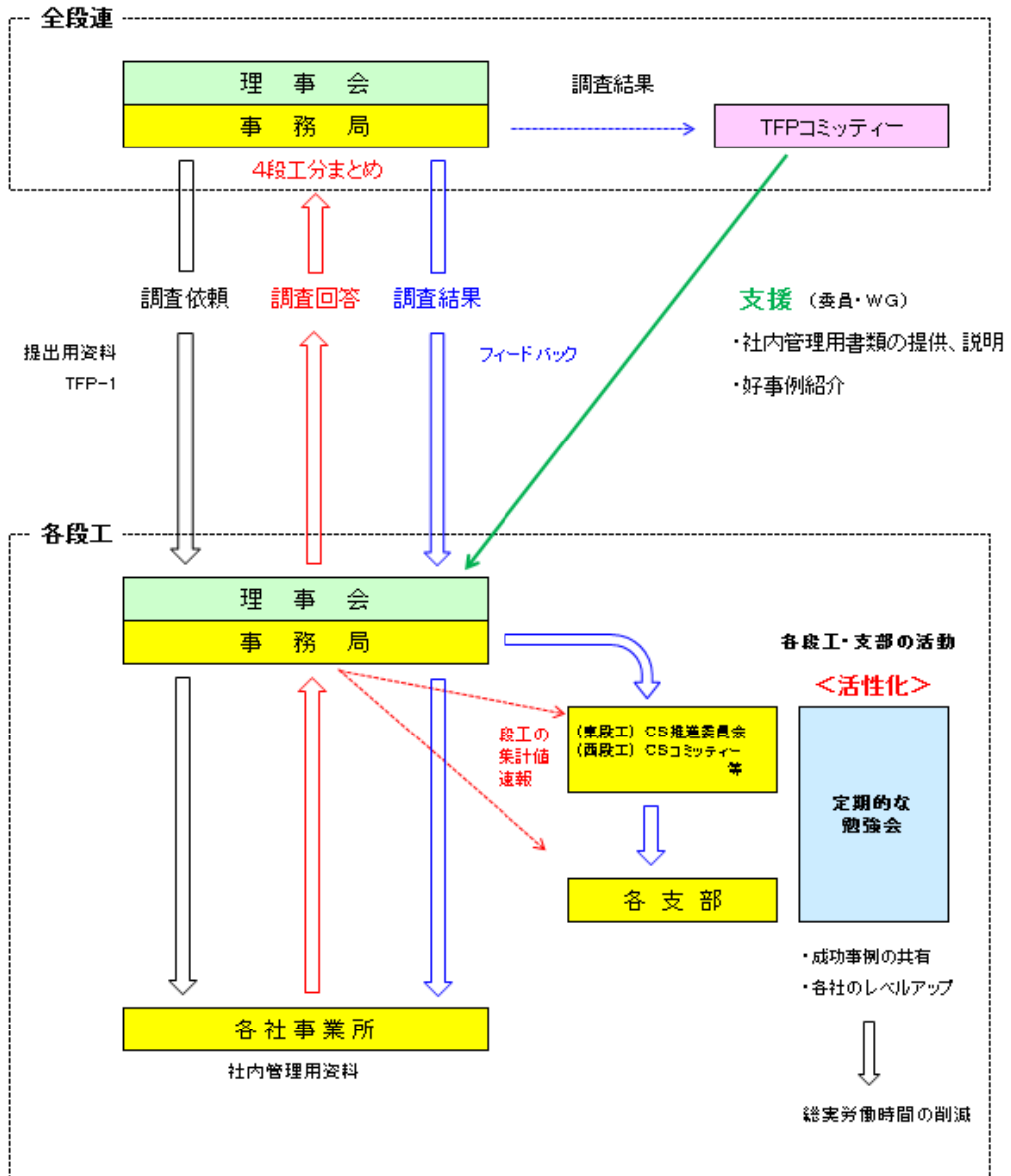
出典：段ボール産業 全段連 平成25年「段ボール産業の労働時間実態調査」

製造業全体 厚生労働省「平成25年度就労条件総合調査結果の概況」

2. 労働時間削減へ向けた生産性向上の改善課題として、特に効果が大いと思われる、ロット集約、リードタイム延長を優先項目として取り組みます。
3. 会員企業での取組みについて、自社の課題の分析、社内での進捗管理、取組み成果の自己診断などに供するため、社内管理用の各種フォーマットを提供します。  
(フォーマットの利用は強制ではありません)
4. 労働時間、ロット集約、リードタイム延長に関し、3カ月ごとに会員企業へ調査を行うとともに、調査結果をフィードバックします。(結果資料の提供は、調査結果をまとめた平均値等の概括的な内容のみとし、個別企業の内容は提供しません。また、調査への回答は強制ではありませんが、資料提供は全ての会員企業に行います)
5. スケジュール
  - 3月中旬まで 各段ボール工業組合（以下、各段工）理事会での説明
  - 4月上旬まで 各段工の支部会、委員会での説明会
  - 以降、3カ月ごとに実績調査と結果フィードバック

※全段連は、全国4地区の段ボール工業組合（東日本、中日本、西日本、南日本）の連合会で、各段工に会員企業が所属しています。

6. TFPコミティーの活動概念図



(参考資料)

1. 委員会名称 生産性向上委員会 (TFPコミッティー)
2. 正副委員長及び組合側委員
  - 委員長 石田重親 (レンゴー株式会社 取締役兼常務執行役員)
  - 副委員長 三部廣美 (レンゴー株式会社 取締役兼常務執行役員)
  - 栗原由行 (株式会社トーモク 取締役総務部長)
  - 組合側委員 小林伸吉 (日本紙加工産業労働組合協議会 議長)
  - 室谷哲郎 (日本紙加工産業労働組合協議会 事務局長)
3. 取組み内容
  - ・啓発活動、事例紹介
  - ・実態調査の実施
  - ・生産性運動の三原則(雇用確保、労使協議、公正配分)に則つての、各会員企業における生産性向上への取組み支援

※なお、具体的な取組みに当たっては、ワーキングチームを設置する。

(総労働時間の実態)

	段ボール産業	製造業全体	差
総実労働時間	2,093h	1,986h	107h
所定内労働時間	1,878h	1,799h	79h
所定外労働時間	215h	187h	28h
年次休暇取得日数	5.7日	10.2日	▲4.5日
年間休日日数	110.8日	116.5日	▲5.7日

出典：段ボール産業 全段連 平成 25 年「段ボール産業の労働時間実態調査」(平成 24 年度実績)  
製造業全体 厚生労働省「平成 25 年度就労条件総合調査結果の概況」(平成 24 年度実績)

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

全国段ボール工業組合連合会

TEL : 03-3248-4851